



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月11日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）藤田 博久
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（平成28年3月期 第2四半期決算説明資料）
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	56,039	10.5	10,296	6.5	8,596	6.1
27年3月期中間期	50,709	△5.8	9,667	34.4	8,099	43.3
(注) 包括利益 28年3月期中間期	△1,090百万円(-%)		27年3月期中間期		18,426百万円(-%)	
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期中間期	29.13		25.15			
27年3月期中間期	34.10		34.08			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,408,936	249,548	4.4
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 241,142百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	238,067株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年3月期中間期	273,579,450株	27年3月期中間期	237,505,341株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	5,932	1.1	5,561	1.4	5,377	△1.3	5,374	△1.1
27年3月期中間期	5,867	△44.5	5,479	△46.0	5,451	△46.1	5,436	△46.1
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
28年3月期中間期	17.35							
27年3月期中間期	22.88							

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	211,580		210,285		188,743	99.3
27年3月期	190,847		188,813		188,743	98.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 210,208百万円 27年3月期 188,743百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,200	1.0	5,500	0.4	5,500	1.3	5,500	1.6	円 銭 15.28

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
 ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—	35.00			
28年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—	14.51			
28年3月期(予想)			—	15.00	29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成28年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	8
1. 中間個別財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
※平成28年3月期 第2四半期決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、有価証券利息配当金の増収を主因として資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加により、その他経常収益も増加したことから、連結経常収益は前年同期比53億30百万円増加し、560億39百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、経費などの削減により営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、連結経常費用は前年同期比47億円増加して、457億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比6億29百万円増加して、102億96百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比4億97百万円増加して、85億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比188億円減少して、4兆7,182億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比5億円増加して、3兆6,731億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比1,404億円減少して、9,988億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	544,513	584,679
コールローン及び買入手形	616	666
買入金銭債権	87	96
商品有価証券	177	205
金銭の信託	27,000	27,295
有価証券	1,139,284	998,814
貸出金	3,672,521	3,673,107
外国為替	6,321	6,576
その他資産	65,835	53,525
有形固定資産	37,276	36,566
無形固定資産	7,470	6,609
退職給付に係る資産	16,014	16,858
繰延税金資産	17,224	18,726
支払承諾見返	17,098	16,406
貸倒引当金	△31,907	△31,198
資産の部合計	5,519,533	5,408,936
負債の部		
預金	4,737,122	4,718,229
譲渡性預金	1,543	—
債券貸借取引受入担保金	251,176	187,146
借入金	159,198	119,145
外国為替	538	263
社債	70,000	70,000
その他負債	45,123	45,031
賞与引当金	1,682	1,951
退職給付に係る負債	137	136
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	424
ポイント引当金	199	222
偶発損失引当金	351	292
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	121	95
支払承諾	17,098	16,406
負債の部合計	5,284,745	5,159,387
純資産の部		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,361
利益剰余金	60,155	63,375
自己株式	△253	△138
株主資本合計	198,910	223,598
その他有価証券評価差額金	21,101	11,777
繰延ヘッジ損益	5	△64
退職給付に係る調整累計額	6,214	5,831
その他の包括利益累計額合計	27,321	17,544
新株予約権	69	77
非支配株主持分	8,485	8,328
純資産の部合計	234,788	249,548
負債及び純資産の部合計	5,519,533	5,408,936

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	50,709	56,039
資金運用収益	29,982	31,388
(うち貸出金利息)	24,351	22,963
(うち有価証券利息配当金)	5,414	8,050
役務取引等収益	10,459	10,447
その他業務収益	3,481	3,845
その他経常収益	6,785	10,357
経常費用	41,042	45,742
資金調達費用	4,297	4,049
(うち預金利息)	2,981	2,420
役務取引等費用	2,493	2,775
その他業務費用	1,954	7,500
営業経費	26,181	24,649
その他経常費用	6,115	6,768
経常利益	9,667	10,296
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	92	195
固定資産処分損	55	24
減損損失	36	170
持分変動損失	0	—
その他の特別損失	—	0
税金等調整前中間純利益	9,575	10,101
法人税、住民税及び事業税	1,038	447
法人税等調整額	184	966
法人税等合計	1,222	1,413
中間純利益	8,352	8,687
非支配株主に帰属する中間純利益	252	91
親会社株主に帰属する中間純利益	8,099	8,596

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	8,352	8,687
その他の包括利益	10,073	△9,777
その他有価証券評価差額金	9,913	△9,324
繰延ヘッジ損益	△8	△70
退職給付に係る調整額	169	△382
中間包括利益	18,426	△1,090
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,182	△1,181
非支配株主に係る中間包括利益	243	90

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
親会社株主に帰属する中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,832
親会社株主に帰属する中間純利益							8,099
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	△8	169	10,082	△15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△8	169	10,082	△15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△3		116	112
自己株式の消却		△25,020		25,020	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	23,187	△1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△5,375
親会社株主に帰属する中間純利益							8,596
自己株式の取得							△25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	△9,926
当中間期変動額合計	△9,324	△70	△382	△9,777	7	△156	14,760
当中間期末残高	11,777	△64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である池田泉州銀行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成22年12月17日に発行した株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成27年12月17日(木)

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成27年11月11日付未償還残高:15,000百万円)

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額1,927百万円(概算値)

ご参考 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06 (6375)3595
 半期報告書提出予定日 平成27年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	49,117	10.7	9,057	11.8	8,048	5.8
27年3月期中間期	44,339	△9.4	8,098	40.4	7,606	37.7

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
28年3月期中間期	158	21
27年3月期中間期	159	00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	5,391,704	218,716	4.0
27年3月期	5,501,072	204,212	3.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 218,716百万円 27年3月期 204,212百万円

(注)「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料9ページをご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	540,935	582,699
コールローン	616	666
買入金銭債権	80	90
商品有価証券	177	205
金銭の信託	27,000	27,295
有価証券	1,163,549	1,022,940
貸出金	3,656,051	3,657,940
外国為替	6,321	6,576
その他資産	36,954	23,727
その他の資産	36,954	23,727
有形固定資産	36,581	35,855
無形固定資産	7,386	6,569
前払年金費用	8,421	9,584
繰延税金資産	18,947	20,340
支払承諾見返	16,078	15,770
貸倒引当金	△16,198	△16,290
投資損失引当金	△1,830	△2,267
資産の部合計	5,501,072	5,391,704
負債の部		
預金	4,772,536	4,749,969
譲渡性預金	12,443	14,800
債券貸借取引受入担保金	251,176	187,146
借入金	147,469	108,177
外国為替	538	263
社債	70,000	70,000
その他負債	22,677	22,934
未払法人税等	465	271
リース債務	122	57
資産除去債務	173	175
その他の負債	21,915	22,429
賞与引当金	1,455	1,715
退職給付引当金	1,574	1,327
役員退職慰労引当金	35	35
睡眠預金払戻損失引当金	409	424
ポイント引当金	112	128
偶発損失引当金	351	292
支払承諾	16,078	15,770
負債の部合計	5,296,860	5,172,987
純資産の部		
資本金	50,710	61,385
資本剰余金	93,932	104,607
資本準備金	13,168	23,843
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	38,608	41,156
利益準備金	6,630	7,731
その他利益剰余金	31,977	33,425
繰越利益剰余金	31,977	33,425
株主資本合計	183,252	207,149
その他有価証券評価差額金	20,955	11,631
繰延ヘッジ損益	3	△64
評価・換算差額等合計	20,959	11,567
純資産の部合計	204,212	218,716
負債及び純資産の部合計	5,501,072	5,391,704

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	44,339	49,117
資金運用収益	30,755	31,985
(うち貸出金利息)	24,082	22,737
(うち有価証券利息配当金)	6,470	8,891
役務取引等収益	8,042	7,953
その他業務収益	3,276	3,561
その他経常収益	2,263	5,616
経常費用	36,240	40,059
資金調達費用	4,271	4,043
(うち預金利息)	3,001	2,453
役務取引等費用	4,232	4,096
その他業務費用	2,043	7,515
営業経費	24,200	22,576
その他経常費用	1,493	1,827
経常利益	8,098	9,057
特別利益	9	10
特別損失	87	194
税引前中間純利益	8,020	8,873
法人税、住民税及び事業税	256	△93
法人税等調整額	157	918
法人税等合計	414	824
中間純利益	7,606	8,048